

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	12,045,883			12,530,312	実質収支比率			1.3
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,829,261	12,203,950	経常収支比率	94.1	92.0	(98.3)	(97.2)	
					首都	×	歳入歳出差引	216,622	326,362	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	118,539	45,834	標準財政規模	7,639,427	7,715,961			
					中部	×	実質収支	98,083	280,528	財政力指数	0.33	0.33			
人口	27年国調(人)	21,200	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-182,445	104,931	公債費負担比率	20.2	19.6			
	22年国調(人)	23,104			山振	○	積立金	7,712	8,989	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.2			低開発	×	積立金取崩し額	150,000	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	21,682	第1次	27年国調	397	22年国調	369	指数表選定	○	実質単年度収支	-324,733	113,920	実質公債費比率	16.5	15.3
	うち日本人(人)	21,507		3.9	3.5										
	28.01.01(人)	22,016	第2次	4.403	4.785										
	うち日本人(人)	21,838		42.9	44.8										
	増減率(%)	-1.5	第3次	5.467	5.521										
	うち日本人(%)	-1.5		53.2	51.7										
面積(km <sup>2</sup> )	185.19														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	114														
世帯数(世帯)	6,665														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,322,143	15,882,340					
	市区町村長	1	8,070	一般職員	183	615,429	3,363	うち公的資金	12,377,374	12,276,567					
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	9	32,242	3,582	土地開発基金現在高	112,078	112,057					
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,321,957	3,314,245					
	議会議員	12	2,150	合計	192	647,671	3,373	財政調整基金	302,596	301,964					
				ラスパイレース指数			98.7	減債基金	3,306,181	3,363,070					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西脇多可行政事務組合						
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	宅地造成事業特別会計	(12)	北播磨清掃事務組合								
(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合										
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(14)	兵庫県市町交通災害共済組合										
				(15)	兵庫県議会議員公務災害補償組合										
				(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
				(18)	播磨内陸医療事務組合										
				(19)	北播磨こども発達支援センター事務組合										
				(20)	北はりま消防組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,054,641	17.1	2,054,631	28.0	普通税	2,054,631	100.0	-	議会費	98,020	0.8	-	-	98,020		
地方譲与税	124,108	1.0	124,108	1.7	法定普通税	2,054,631	100.0	-	総務費	1,963,857	16.6	304,100	-	1,412,458		1,412,458
利子割交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	市町村民税	913,056	44.4	-	民生費	2,921,712	24.7	29,877	-	1,770,252		1,770,252
配当割交付金	12,052	0.1	12,052	0.2	個人均等割	36,297	1.8	-	衛生費	911,182	7.7	2,439	-	759,590		759,590
株式等譲渡所得割交付金	7,543	0.1	7,543	0.1	所得割	779,471	37.9	-	労働費	101,279	0.9	-	-	279		279
地方消費税交付金	349,742	2.9	349,742	4.8	法人均等割	40,264	2.0	-	農林水産業費	1,044,046	8.8	196,821	196,821	601,180		601,180
ゴルフ場利用税交付金	22,401	0.2	22,401	0.3	固定資産税	972,907	47.4	-	商工費	179,630	1.5	5,134	-	97,356		97,356
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	971,544	47.3	-	土木費	845,028	7.1	233,002	-	632,183		632,183
自動車取得税交付金	35,631	0.3	35,631	0.5	軽自動車税	74,478	3.6	-	消防費	645,956	5.5	169,819	-	447,248		447,248
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	94,190	4.6	-	教育費	1,320,209	11.2	330,039	-	866,287		866,287
地方特例交付金	6,702	0.1	6,702	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	204	0.0	-	-	204		204
地方交付税	5,307,080	44.1	4,696,780	64.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,798,138	15.2	-	-	1,741,796		1,741,796
普通交付税	4,696,780	39.0	4,696,780	64.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		-
特別交付税	610,300	5.1	-	-	目的税	10	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	10	0.0	-	歳出合計	11,829,261	100.0	1,271,231	1,271,231	8,426,853		8,426,853
(一般財源計)	7,922,920	65.8	7,312,610	99.6	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	4,215	0.0	4,215	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	103,110	0.9	-	-	都市計画税	10	0.0	-	義務的経費計	4,813,003	40.7	3,890,402	3,889,683	50.7		
使用料	313,937	2.6	10,043	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,848,338	15.6	1,717,224	1,716,616	22.4		
手数料	13,364	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,192,600	10.1	1,077,727	-	-		
国庫支出金	854,685	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,166,527	9.9	431,382	431,271	5.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,054,641	100.0	-	公債費	1,798,138	15.2	1,741,796	1,741,796	22.7		
都道府県支出金	793,824	6.6	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		元利償還金	1,797,508	15.2	1,741,166	1,741,166	22.7		
財産収入	45,594	0.4	10,409	0.1	合計	99.3	95.8	99.3	94.5	内訳	1,637,454	13.8	1,581,112	1,581,112	20.6	
寄附金	92,874	0.8	-	-	徴収率	市町村民税	99.3	96.3	99.4	95.4	うち元金	160,054	1.4	160,054	160,054	2.1
繰入金	315,117	2.6	-	-	(%)	純固定資産税	99.3	95.1	99.2	93.3	一時借入金利子	630	0.0	630	630	0.0
繰越金	176,362	1.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	5,744,823	48.6	4,277,846	3,327,887	43.4		
諸収入	332,624	2.8	2,868	0.0	合計	1,669,239	98,754		物件費	1,861,918	15.7	1,246,108	1,054,094	13.7		
地方債	1,077,257	8.9	-	-	実質収支	691,124	-68,021		維持補修費	64,412	0.5	37,847	32,306	0.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	再差引収支	51,086	2,880		補助費等	1,943,222	16.4	1,500,615	1,100,469	14.3		
うち臨時財政対策債	331,157	2.7	-	-	加入世帯数(世帯)	22	4,912		うち一部事務組合負担金	829,429	7.0	829,399	742,629	9.7		
歳入合計	12,045,883	100.0	7,340,145	100.0	被保険者数(人)	-	104		繰出金	1,618,153	13.7	1,472,921	1,141,018	14.9		
					被保険者	199,420	111		積立金	111,118	0.9	20,355	-	-		
					1人当り	727,587	341		投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-		
					保険税(料)収入額	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					保険給付費	-	-		投資的経費計	1,271,435	10.7	258,605	-	-		
									うち人件費	126,666	1.1	126,666	-	-		
									普通建設事業費	1,271,231	10.7	258,401	-	-		
									うち補助	506,068	4.3	46,075	-	-		
									うち単独	755,629	6.4	207,192	-	-		
									災害復旧事業費	204	0.0	204	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	11,829,261	100.0	8,426,853	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

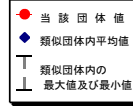


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,682	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	98,083	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			
地方債現在高	15,322,143	千円			

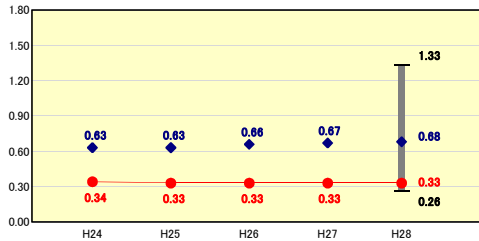


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 44/49 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

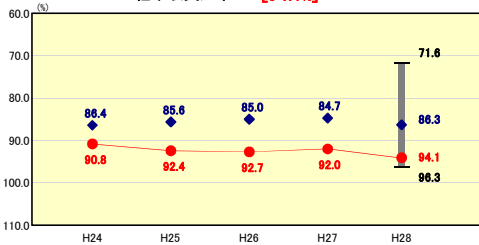


**財政力指数の分析**  
 地場産業の一部には景気回復の兆しがあるものの、全体として民間企業の立地が少ない。  
 また、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の町税収入が少ないため 財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
 税の賦課客体の完全補足や徴収強化を継続するとともに、歳入改革にも努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 47/49 全国平均 92.5 兵庫県平均 94.0

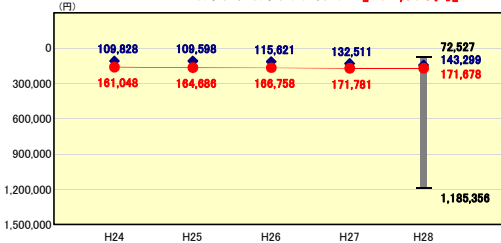


**経常収支比率の分析**  
 経常経費充当一般財源のうち、人件費(職員給料)と物件費(電気代)が減少したにも拘わらず、地方消費税、地方交付税の減少により、経常一般財源の総額が大幅に減少したため経常収支比率は悪化した。  
 今後は、普通交付税が確実に減っていくことが予測される中で、公債費の抑制をはじめとする経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,678円]

類似団体内順位 42/49 全国平均 123,135 兵庫県平均 110,640

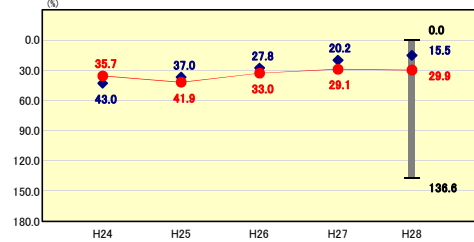


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費については、新規採用の抑制等により減少傾向にあるが、物件費等については、合併以前に旧町単位で整備してきた各施設が多く残っており維持補修・管理費用が増大している。  
 今後は、多可町公共施設等総合管理計画を具現化する多可町公共施設等再配置計画に基づき、有効活用を含めた経費削減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [29.9%]

類似団体内順位 30/49 全国平均 34.5 兵庫県平均 57.2

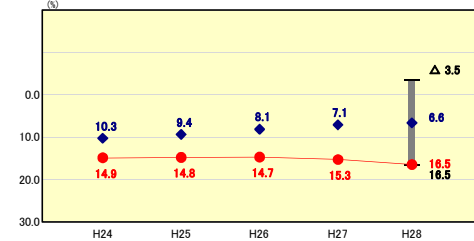


**将来負担比率の分析**  
 昨年度と比較して0.8ポイント悪化したのは、将来の負担額そのものは計画的に減少しているものの、普通交付税等の段階的縮減が始まったこと等により、標準財政規模が縮小したことによる。  
 今後も、計画的な起債の償還により将来負担額の縮小に努めていくものの、合併特例債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新発債と並行して交付税の縮減も進むため、同数値の上昇が予測される。投資的事業については、これまで以上にその必要性と優先順位を明確にし、体力に応じた実施時期、実施規模を見極めて

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 49/49 全国平均 6.9 兵庫県平均 7.9

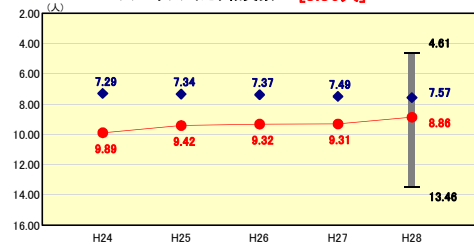


**実質公債費比率の分析**  
 合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と最下位層にある。  
 類似団体比較においても9.9%も高く公債費が非常に高い水準にある。同数値の改善のため、今後、新発債の抑制を始め繰上償還等を検討する。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.86人]

類似団体内順位 37/49 全国平均 7.90 兵庫県平均 8.04

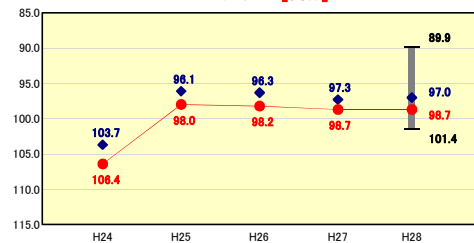


**人口千人当たり職員数の分析**  
 診療所3箇所、町営幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、依然高い数値となっている。  
 今後は、『民で出来るものは民で』のもと、業務のアウトソーシングを図っていくことにより適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.7]

類似団体内順位 35/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析**  
 昨年度に引き続き、類似団体より若干高い数値を示している。  
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

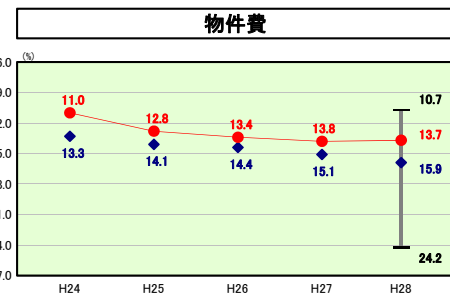
兵庫県多可町

## 経常収支比率の分析

人	21,682	人(H29.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1現在)	結	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	公	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	債		
実収支	98,083	千円	費		
標準財政規模	7,639,427	千円	担		
地方債現在高	15,322,143	千円	比		
			率		
			市	H24	V-1
			町	H25	V-1
			村	H26	V-1
			類	H27	V-1
			型	H28	V-1
			(		
			年		
			度		
			毎		
			)		



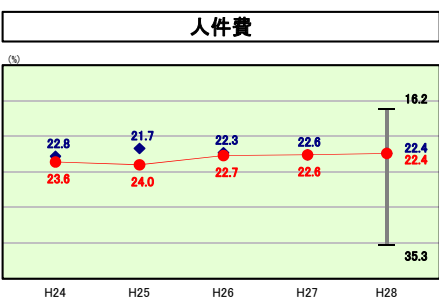
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/49 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析欄**

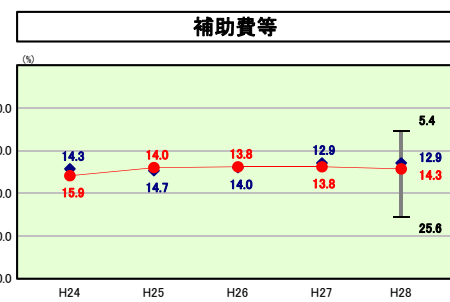
正規職員の採用抑制を継続している一方で、行政需要の多様化複雑化に伴い臨時職員賃金等が増加傾向にある。また、行政内部の実務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもの、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理統廃合等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/49 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

**人件費の分析欄**

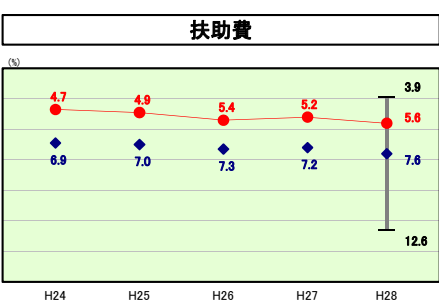
昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。業務の抜本的な見直しに基づく定員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/49 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

**補助費等の分析欄**

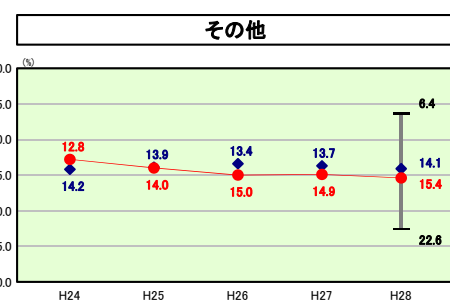
経常的な補助金は昨年度と比較して約21,000千円減少したが、旧町から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため抜本的な改革には至っていない。補助の目的が一定水準に達したものの補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。



類似団体内順位 7/49 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

**扶助費の分析欄**

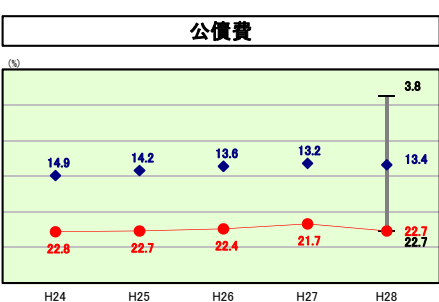
類似団体より下回っているが、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。国や県の動向を注視しつつ必要なサービスの供給に努める。



類似団体内順位 32/49 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

**その他の分析欄**

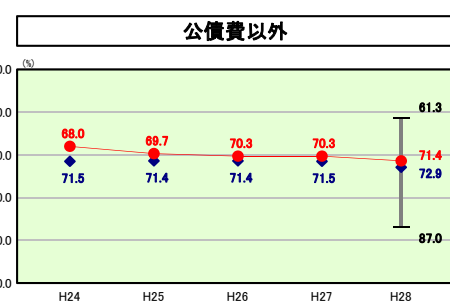
主な経費は繰出金である。中でも、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業、公共下水道事業への経常的な繰出金が増加している。同3会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも一般会計からの適正な繰出金を確保することで各会計の安定運営を目指す。



類似団体内順位 49/49 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

**公債費の分析欄**

これまで実施してきた事業の償還が本格化するため、公債費は、H27年度を底にH28年度から数年間増加しその後減少していくと予測している。今後は事業精査を行い新規発行債を抑制していきながら、償還期間についても再考し、公債費の縮減並びに平準化を図っていく。



類似団体内順位 20/49 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

**公債費以外の分析欄**

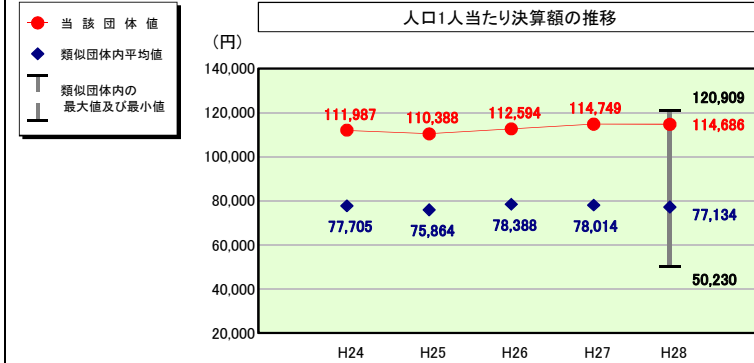
公債費以外では、昨年度と同様、人件費が最も多く22.4%となっており、続いて繰出金14.9%、補助費等14.3%、物件費13.7%となっている。公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干下回っており、全国平均、兵庫県平均と比較しても低く推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県多可町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

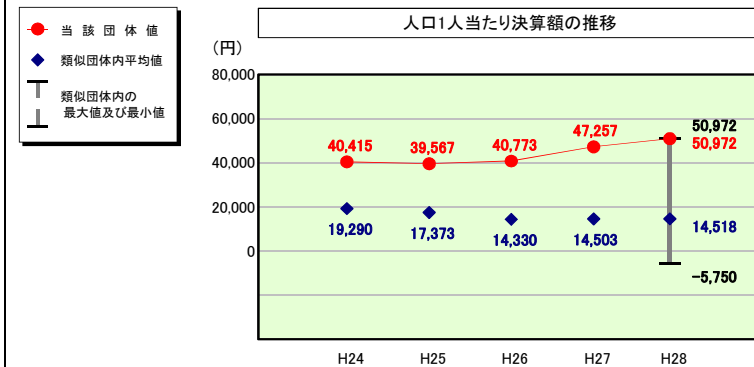
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,848,338	85,248	63,599	34.0
賃金 (物件費)	354,851	16,366	7,046	132.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	335,783	15,487	8,288	86.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	310	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,702	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	126,666	5,842	1,443	304.9
▲退職金	▲ 179,015	▲ 8,256	▲ 6,252	32.1
合計	2,486,623	114,686	77,134	48.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.86	7.57	1.29
ラスパイレス指数	98.7	97.0	1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

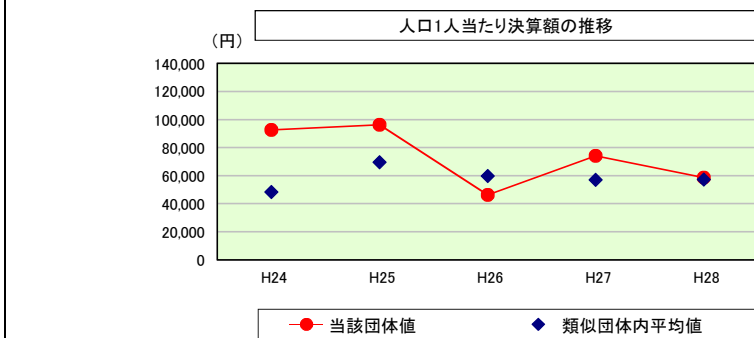


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,797,508	82,903	35,009	136.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	739,773	34,119	14,278	139.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	128,060	5,906	2,727	116.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	812	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	630	29	1	2,800.0
▲特定財源の額	▲ 56,342	▲ 2,599	▲ 3,017	▲ 13.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,504,457	▲ 69,387	▲ 35,292	96.6
合計	1,105,172	50,972	14,518	251.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲ 5.6	106.3
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲ 6.7	30.3
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	▲ 43.5	▲ 39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲ 4.7	31,528	31.8	▲ 36.5
H26	1,035,670	46,178	▲ 52.0	59,668	▲ 14.1	▲ 37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲ 32.6	31,515	0.0	▲ 32.6
H27	1,632,008	74,129	60.5	56,894	▲ 4.6	65.1
うち単独分	952,951	43,284	342.4	32,548	3.3	339.1
H28	1,271,231	58,631	▲ 20.9	57,122	0.4	▲ 21.3
うち単独分	755,629	34,851	▲ 19.5	36,191	11.2	▲ 30.7
過去5年間平均	1,650,433	73,568	18.4	58,314	3.9	14.5
うち単独分	521,561	23,537	61.8	31,139	7.9	53.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

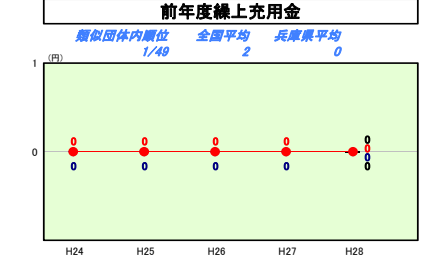
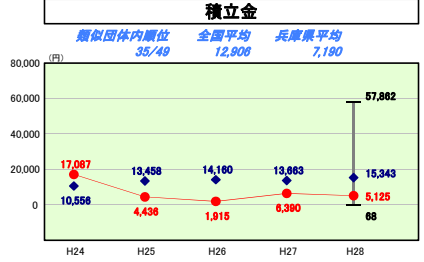
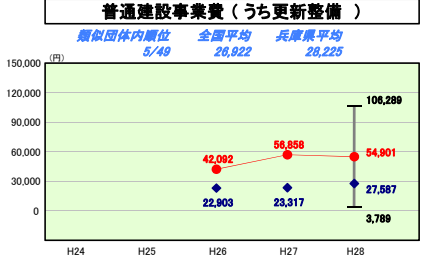
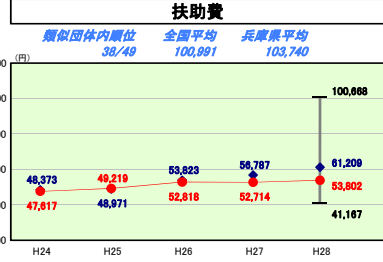
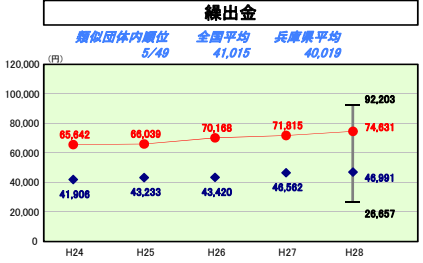
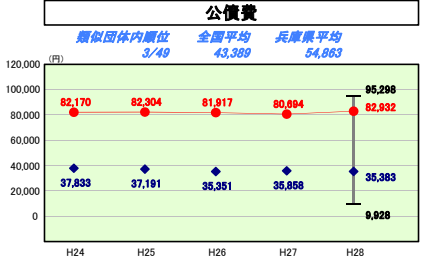
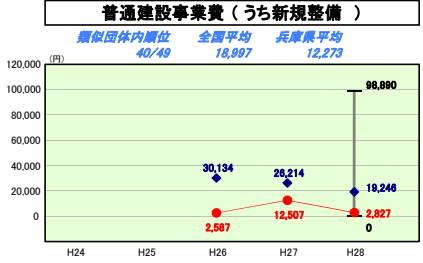
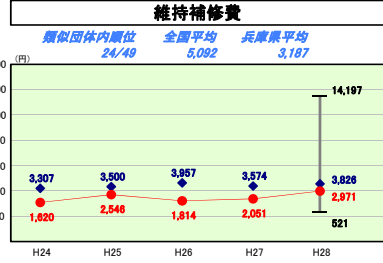
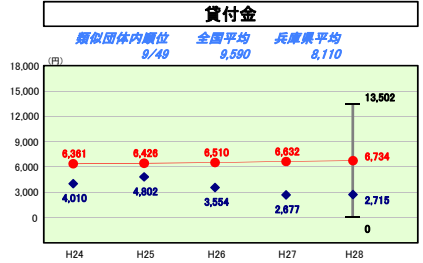
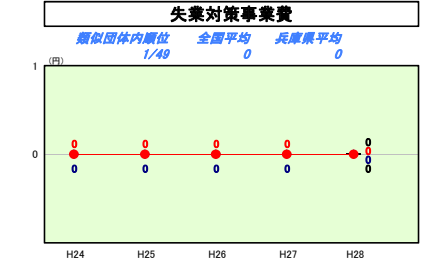
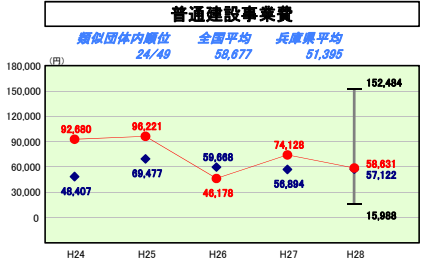
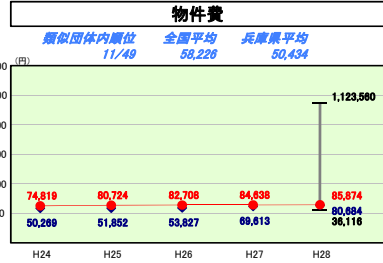
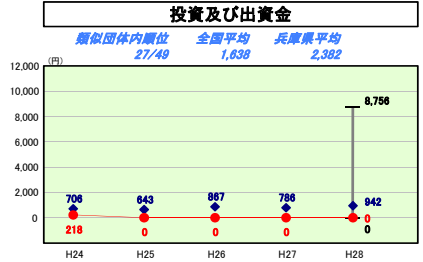
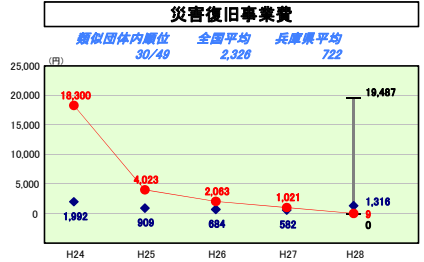
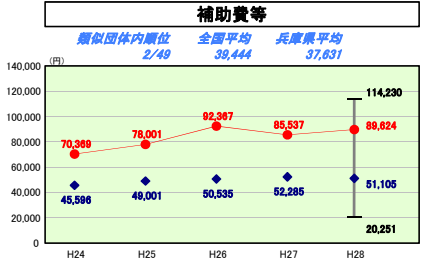
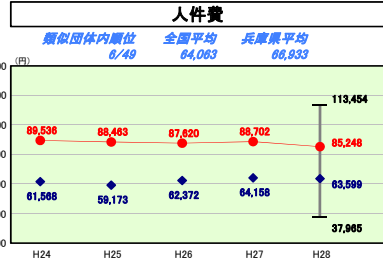
平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,682	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	98,063	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- ・人件費では依然として類似団体より高くなっているものの、昨年度と比較して、職員給与費、地方公務員共済組合負担金等あわせて65百万円の減少したことにより減額となっている。
- ・補助費等でも依然類似団体と比較して高止まりとなっている。これは、一部事務組合への負担金が30百万円増額したこと等による。
- ・普通建設費(更新整備)では、昨年度と比較して360百万円減少したが、本庁舎整備事業で160百万円増額、ガルテン八千代体育館屋根改修工事で22百万円増額、キッズランド八千代遊戯室棟構造梁改修工事で13百万円増額等の大型事業を実施したことにより、類似団体比較において27,314円/人高くなっている。
- ・公債費は、これまでに実施した事業の元金償還が本格化したことにより、H27年度を底打ちとして今後数年間は増加する見込みである。なお、依然として類似団体比較でも非常に高止まりとなっていることから、償還期間の見直し等を実施する。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

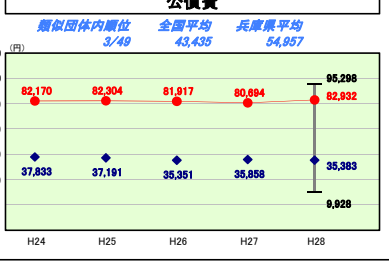
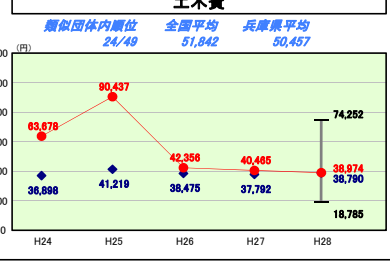
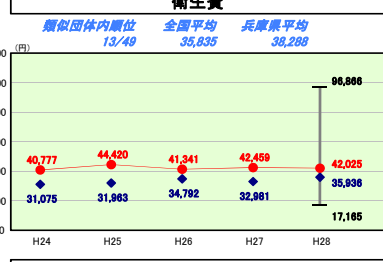
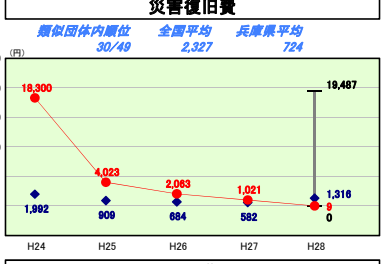
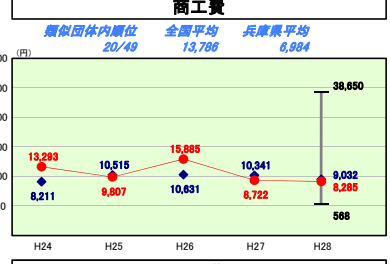
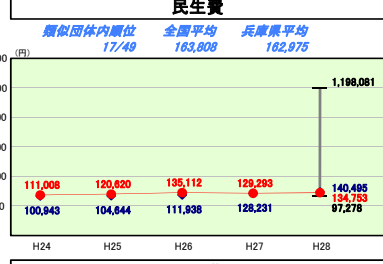
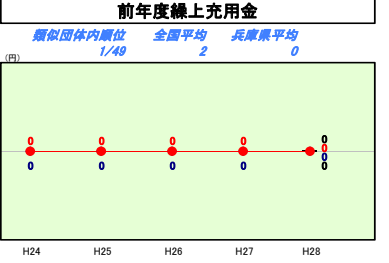
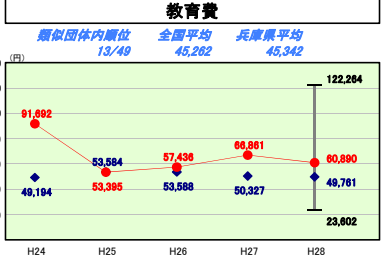
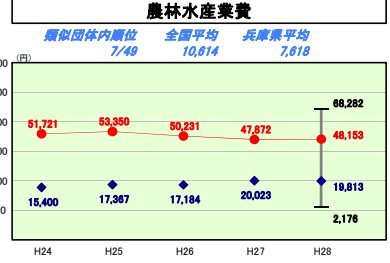
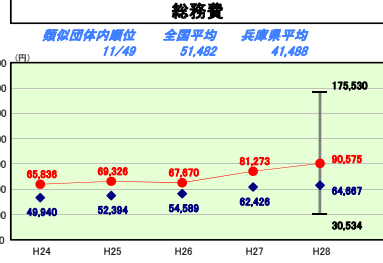
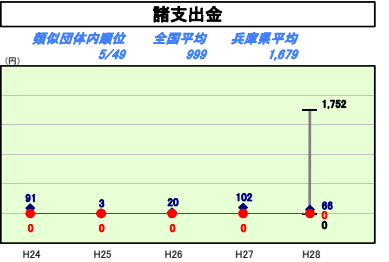
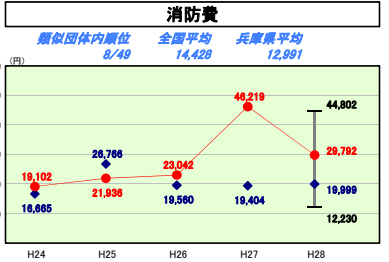
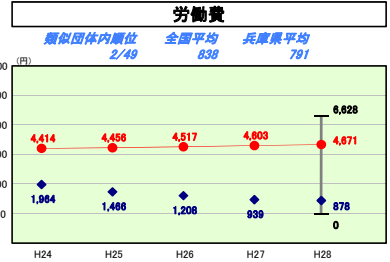
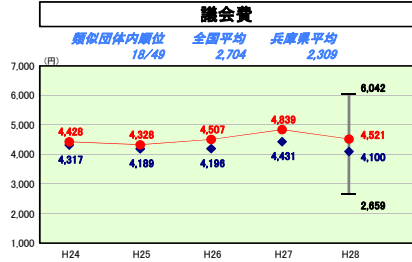
平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,682	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	98,063	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

- ・総務費が前年度比較で増額となっているのは、新庁舎建設によるものである。今後、本工事が本格化するため、さらに増加する見込みとなっている。
- ・労働費が類似団体と比較し、かなり高くなっているのは、中小企業及び個人事業主の融資制度に係る預託金があるためである。
- ・農林水産業費が類似団体と比較し2.4倍となっている。中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各種農林業への補助制度を充実し、荒廃農地の防止や水源涵養、災害の防止を図っているためである。
- ・消防費は防災行政無線整備事業が完了したことにより前年度比較で340万円減少となったが、一部事務組合への負担金が増えたこともあり、類似団体比較では高止まりとなっている。
- ・教育費では、八千代統合小学校整備事業で約240万円の減額となったものの、維持補修費や扶助費で昨年度経費を上回ったこともあり、依然、類似団体よりも高い状況にある。

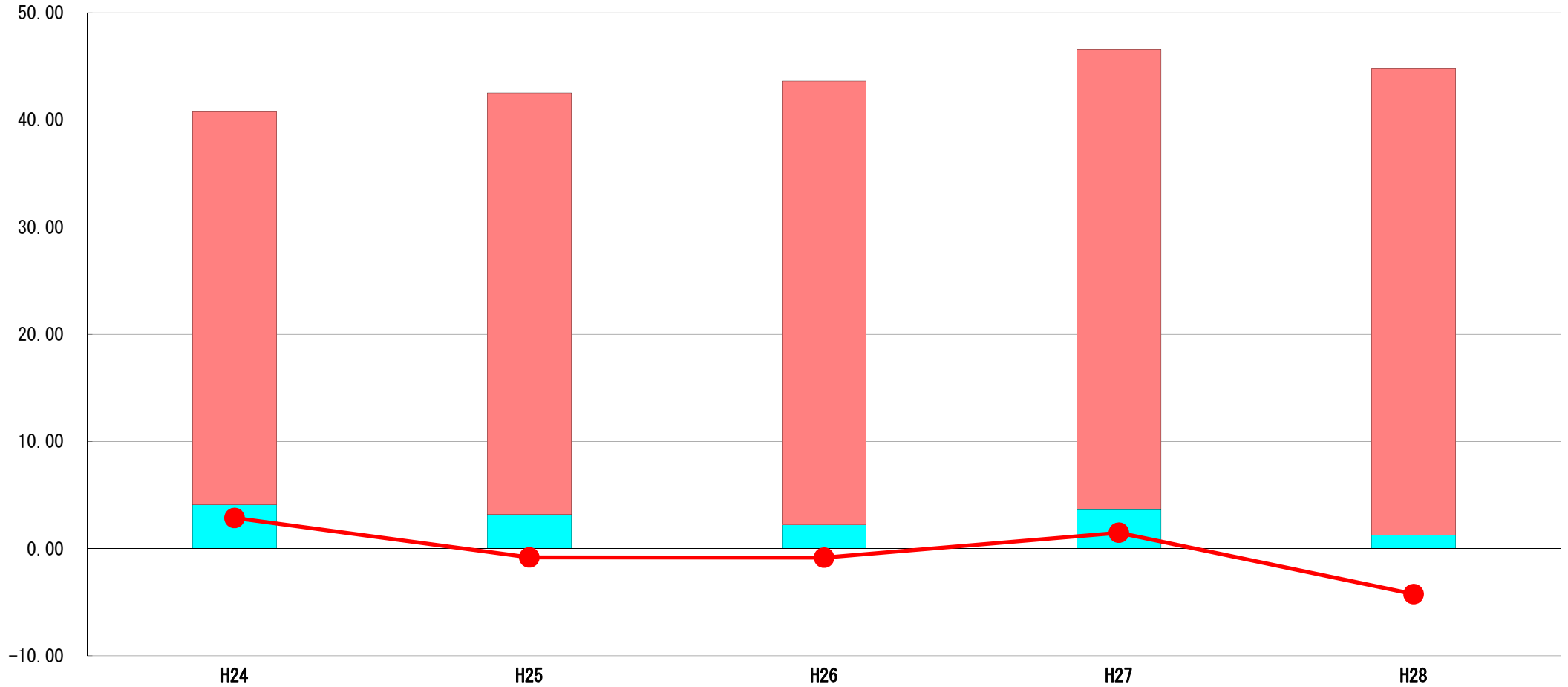


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		36.66	39.34	41.37	42.95	43.48
 実質収支額		4.09	3.18	2.26	3.64	1.28
 実質単年度収支		2.86	▲ 0.82	▲ 0.84	1.48	▲ 4.25

## 分析欄

昨年度と比較して、財政調整基金の標準財政規模に対する割合が大きくなったのは、財政調整基金で利子7.7百万円が増えたものの、標準財政規模が76.5百万円縮小したことによる。実質収支比率は黒字となっているが、実質単年度収支比率は赤字である。

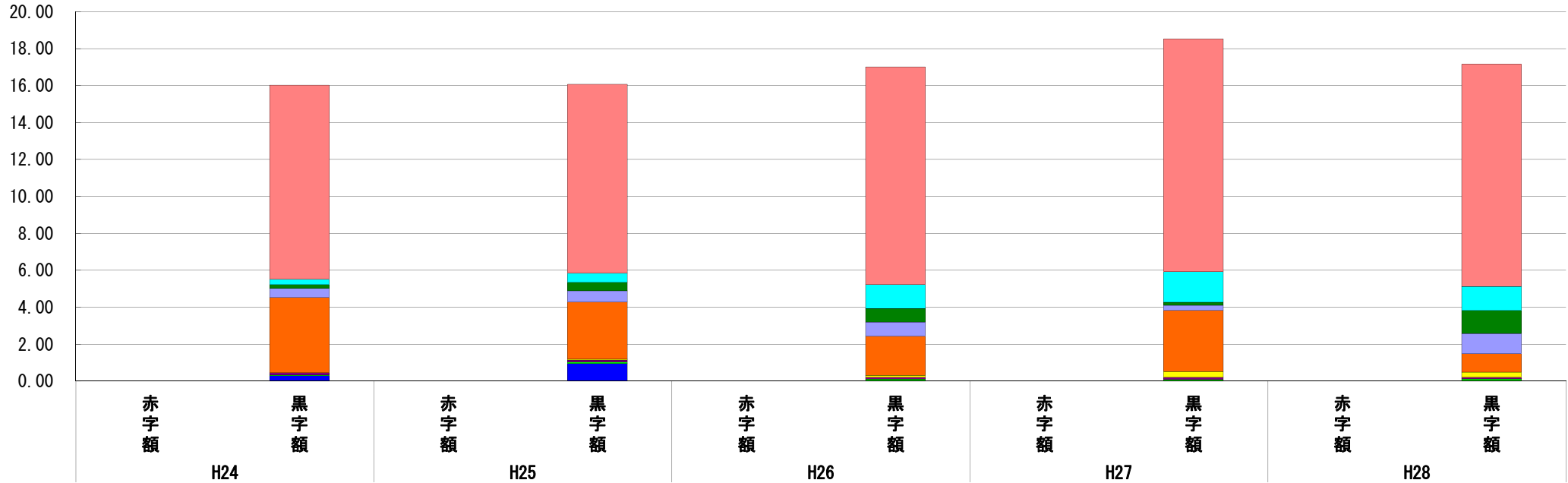
今後、普通交付税の段階的縮減が進むことで標準財政規模の縮小に加え、財政調整基金の取崩も予測されることから、歳出改革は必至である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業特別会計		10.49	10.21	11.77	12.58	12.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.30	0.51	1.31	1.68	1.29
下水道事業特別会計		0.21	0.46	0.73	0.16	1.26
介護保険特別会計		0.49	0.60	0.76	0.28	1.08
一般会計		4.07	3.10	2.13	3.31	1.01
診療所事業特別会計		0.00	0.04	0.09	0.31	0.25
宅地造成事業特別会計		0.12	0.11	0.11	0.11	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.09	0.09	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.96	0.02	0.01	0.01

## 分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが大きく影響している。  
 今後は、交付税の段階的縮減が更に進むことに加え、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想され、財政調整基金の取崩しが避けられない状況となっている。  
 よって、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行財政改革実施計画（平成27年度～31年度）を確実に実行していく。

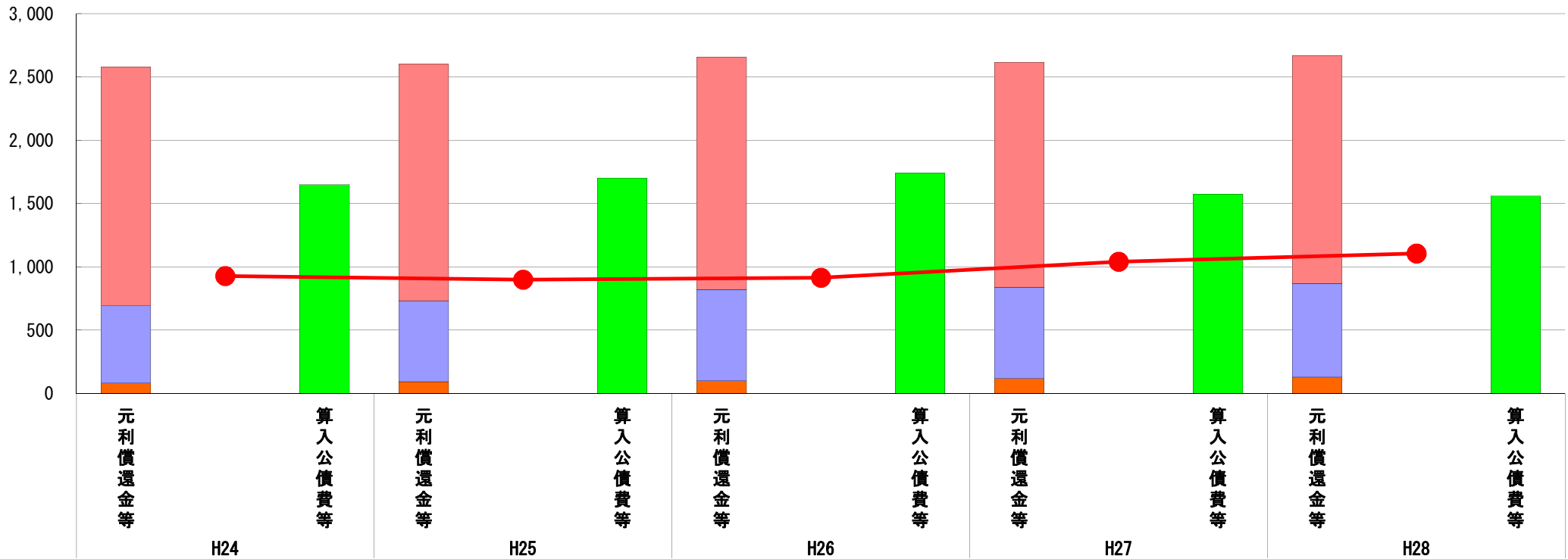
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,885	1,869	1,836	1,776	1,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		611	640	719	720	740
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	91	100	118	128
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,651	1,702	1,741	1,574	1,560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		928	899	915	1,041	1,107

## 分析欄

元利償還金では、学校給食センター建設の元金償還が本格化したことに伴い元利償還金が22百万円増加、公営企業債では、公共下水道、特定環境保全公共下水道において合わせて20百万円地方債の償還に充てたとみられる繰入金が増加、組合等が起こした地方債では、北播磨消防で1百万円、西脇多可行政事務組合（斎場）で4百万円、北播磨清掃事務組合で5百万円増加した。一方で、算入公債費等では、事業費補正において44百万円減少したものの、災害復旧費等で39百万円増、密度補正で2.6百万円増したにも拘わらず、標準財政規模が大幅に縮小したことから全体で14百万円の減少となった。今後は、組合等が起こす起債の増加や、事業費補正、標準財政規模の縮小が予測されるため、同比率の悪化が懸念さ

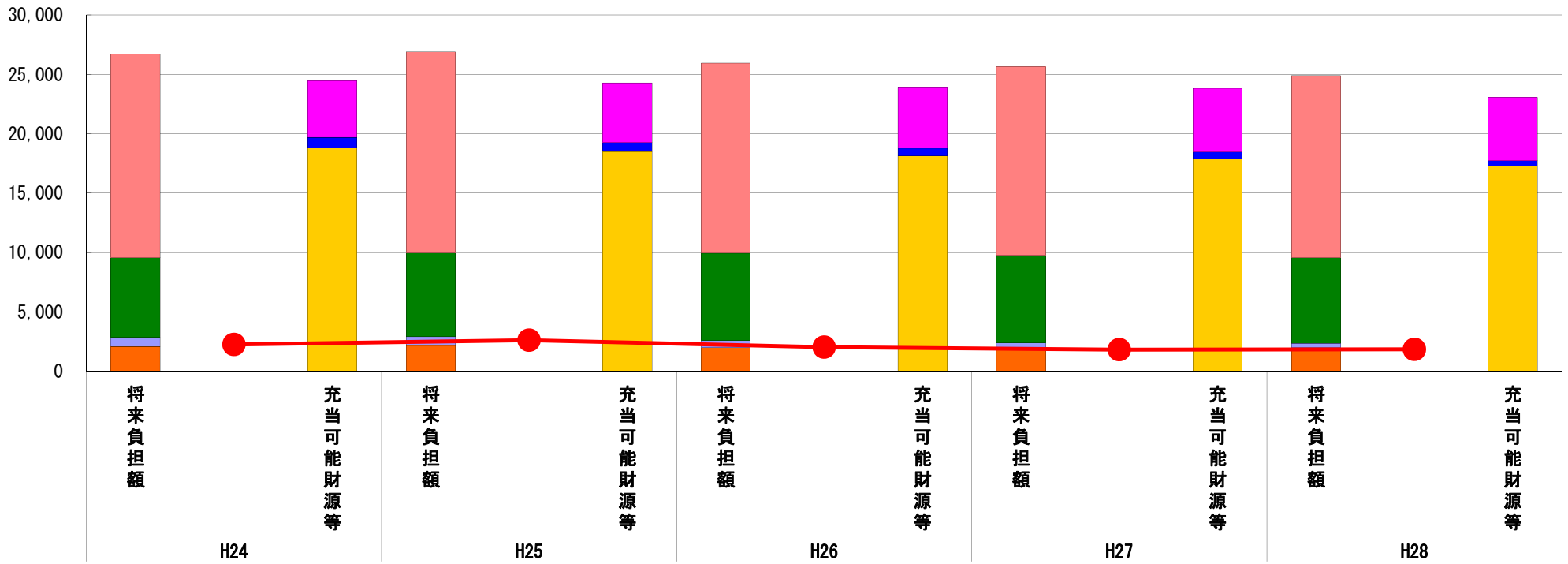
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,147	16,906	16,012	15,882	15,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	4	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,689	7,082	7,319	7,352	7,235
	組合等負担等見込額		772	725	630	498	355
	退職手当負担見込額		2,089	2,173	1,991	1,905	1,984
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,759	5,013	5,150	5,362	5,332
	充当可能特定歳入		886	758	645	570	467
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,247	2,615	2,024	1,811	1,840

**分析欄**

前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は560百万円減、公営企業債等繰入見込額が120百万円減、組合等負担見込額が140百万円減、退職手当負担見込額は78百万円増した一方、充当可能基金は、30百万円減、住宅使用料等の特定財源が約103百万円減、需要額算入見込額が637百万円減少した。

実質的な将来負担額は減少しているもののそれを上回る需要額算入見込額等の減少により、将来負担は悪化した。

今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、財政調整基金等の充当可能基金の取崩や組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金の取り崩しを抑制するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,682	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	98,083	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			
地方債現在高	15,322,143	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 /- 全国平均 57.2 兵庫県平均 63.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b></p> <p>ここへ入力</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 /- 全国平均 13.5 兵庫県平均 10.9</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p><b>債務償還可能年数の分析欄</b></p> <p>ここへ入力</p>
--	--	--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

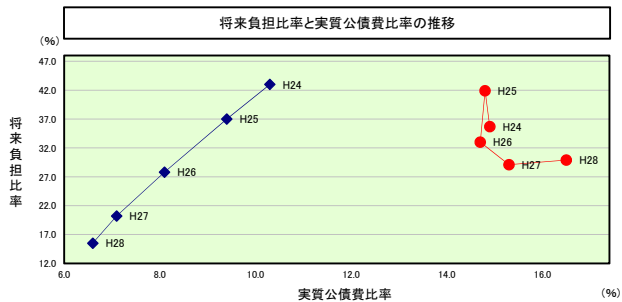
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄  
ここへ入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

- ・将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内の平均を上回っている状態である。
- ・将来負担比率は、基準財政需要額に参入される有利な起債を中心に発行してはいるが標準財政規模の減少から比率が上昇に転じている。
- ・実質公債費比率については、一般会計の元利償還金及び公営企業債償還財源繰入金及び一部事務組合の償還に充当した補助金が共に上昇したため、今後も高い比率で推移することが見込まれる。
- ・大型事業に伴う起債があり、両方の数値とも上昇していると見込んでいるが、今後は事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら、償還年限及び据え置き期間

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	35.7	41.9	33.0	29.1	29.9
	実質公債費比率	14.9	14.8	14.7	15.3	16.5
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	37.0	27.8	20.2	15.5
	実質公債費比率	10.3	9.4	8.1	7.1	6.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,682	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,507	人(H29.1.1調査)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	12,045,883	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	11,829,261	千円	市町村類型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実質収支	88,063	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			
地方費現在高	15,322,143	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
ここに入力

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県多可町

人口	21,662	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	21,507	人(H29.1.1調査)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	185.19	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 比 率	16.5	%
歳 入 総 額	12,045,883	千円	特 定 負 担 比 率	29.9	%
歳 出 総 額	11,829,261	千円	市 町 村 類 型	H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1	
実 質 収 支	88,063	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,639,427	千円			
地方債現在高	15,322,143	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力